全体 行政コスト計算書(PL)
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	144,916,856
業務費用	122,836,269
人件費	3,016,468
職員給与費	2,288,893
賞与等引当金繰入額	229,704
退職手当引当金繰入額	0
その他	497,871
物件費等	119,267,896
物件費	87,391,141
維持補修費	232,731
減価償却費	2,940,255
その他	28,703,769
その他の業務費用	551,905
支払利息	79,722
徴収不能引当金繰入額	32,854
その他	439,329
移転費用	22,080,587
補助金等	18,380,301
社会保障給付	3,121,282
他会計への繰出金	476,694
その他	102,310
経常収益	118,107,342
使用料及び手数料	258,362
その他	117,848,980
純経常行政コスト	26,809,514
臨時損失	998
災害復旧事業費	0
資産除売却損	414
投資損失引当金繰入額	408
損失補償等引当金繰入額	0
その他	176
臨時利益	3,961
資産売却益	3,492
その他	469
純行政コスト	26,806,551

全体 純資産変動計算書(NWM)
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,905,728	93,824,819	-15,919,091
純行政コスト(△)	-26,806,551		-26,806,551
財源	24,694,330		24,694,330
税収等	15,401,235		15,401,235
国県等補助金	9,293,095		9,293,095
本年度差額	-2,112,221		-2,112,221
固定資産等の変動(内部変動)		-1,238,292	1,238,292
有形固定資産等の増加		2,053,537	-2,053,537
有形固定資産等の減少		-2,940,669	2,940,669
貸付金・基金等の増加		728,285	-728,285
貸付金・基金等の減少		-1,079,445	1,079,445
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	587,854	587,854	
その他	386,560	-448,674	835,234
本年度純資産変動額	-1,137,807	-1,099,112	-38,695
本年度末純資産残高	76,767,921	92,725,707	-15,957,786

全体 資金収支計算書(CF)
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,927,429
業務費用支出	119,844,027
人件費支出	3,008,345
物件費等支出	116,325,025
支払利息支出	79,722
その他の支出	430,935
移転費用支出	22,083,402
補助金等支出	18,380,301
社会保障給付支出	3,121,282
他会計への繰出支出	476,694
その他の支出	105,125
業務収入	142,620,824
税込等収入	15,397,473
国県等補助金収入	9,153,240
使用料及び手数料収入	259,588
その他の収入	117,810,523
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	693,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,950,620
公共施設等整備費支出	1,248,906
基金積立金支出	663,799
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,915
その他の支出	0
投資活動収入	1,239,760
国県等補助金収入	139,855
基金取崩収入	1,044,771
貸付金元金回収収入	51,642
資産売却収入	3,492
その他の収入	0
投資活動収支	-710,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,374,388
地方債償還支出	1,333,313
その他の支出	41,075
財務活動収入	1,364,600
地方債発行収入	1,364,600
その他の収入	0
財務活動収支	-9,788
本年度資金収支額	-27,253
前年度末資金残高	1,765,680
本年度末資金残高	1,738,427
前年度末歳計外現金残高	56,651
本年度歳計外現金増減額	4,318
本年度末歳計外現金残高	60,969
本年度末現金預金残高	1,799,396

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（平成30年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	計上なし	9,269 千円	856,188 千円	865,457 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の2会計（令和2年度法適用）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

平成30年度歳入決算額	117,699千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	76,390千円
平成30年度歳出決算額	114,205千円
平成30年度末地方債残高	244,875千円
平成30年度末基金残高	20,601千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

平成30年度歳入決算額	1,344,226千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	400,304千円
平成30年度歳出決算額	1,312,377千円
平成30年度末地方債残高	5,472,191千円
平成30年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	繰越明許費 190,382千円

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 673,284 千円

・ 一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）489,986 千円

事故繰越し（同法第 220 条第 3 項）19,416 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）163,882 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が4件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOARTRACE桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	0 件	1 件	1 件
	合 計	3 件	1 件	4 件

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は457,029千円です。

④ その他

固定資産の基金 3,810,174千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額243,642千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	175,528千円
桐生市(群馬県)	38.750%	162,428千円
日光市(栃木県)	19.375%	81,214千円
計	100%	419,170千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	693,395 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	139,855 千円
投資活動収入の資産売却収入	3,492 千円
未収債権、未払債務等の増加	250,712 千円
減価償却費	△2,940,255 千円
賞与等引当金繰入額	△229,704 千円
徴収不能引当金繰入額	△32,854 千円
資産除売却益（損益の差額）	3,078 千円
投資損失引当金繰入額	△408 千円
損失補償等引当金戻入額	468 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△2,112,221 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
国民健康保険（事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	72,841,826	828,742	171,392	73,499,176	30,312,082	999,744	43,187,094
土地（事業用）	28,401,129	87,316	975	28,487,470	0	0	28,487,470
立木竹	2,263,845	141	0	2,263,986	0	0	2,263,986
建物（事業用）	38,604,756	448,102	18,634	39,034,224	27,400,170	959,459	11,634,054
工作物（事業用）	3,346,363	91,416	0	3,437,779	2,911,912	40,285	525,867
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	225,733	201,767	151,783	275,717	0	0	275,717
インフラ資産	94,498,390	1,411,963	92,459	95,817,894	64,570,923	1,823,107	31,246,970
土地（インフラ用）	2,116,251	165,199	0	2,281,450	0	0	2,281,450
建物（インフラ用）	399,859	7,160	0	407,019	206,176	11,121	200,843
工作物（インフラ用）	91,773,497	1,097,872	45	92,871,323	64,364,747	1,811,986	28,506,576
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	208,783	141,731	92,414	258,100	0	0	258,100
物品	1,406,631	486,870	68,881	1,824,620	1,074,057	117,404	750,563
合計	168,746,846	2,727,574	332,732	171,141,688	95,957,062	2,940,255	75,184,627

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,716,414	24,264,684	2,338,839	1,068,150	4,188,083	755,174	5,855,750	43,187,094
土地（事業用）	3,314,397	15,961,755	1,641,453	856,625	1,561,243	477,750	4,674,247	28,487,470
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,410	0	0	2,263,986
建物（事業用）	1,343,447	8,091,419	695,615	211,525	276,203	66,778	949,067	11,634,054
工作物（事業用）	36,994	91,408	1,771	0	106,893	58,946	229,855	525,867
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	0	120,102	0	0	1,334	151,700	2,581	275,717
インフラ資産	30,046,926	298,677	0	0	900,894	0	473	31,246,970
土地（インフラ用）	1,599,269	175,114	0	0	506,594	0	473	2,281,450
建物（インフラ用）	200,843	0	0	0	0	0	0	200,843
工作物（インフラ用）	27,988,714	123,563	0	0	394,300	0	0	28,506,576
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	258,100	0	0	0	0	0	0	258,100
物品	4,537	396,860	927	19,404	43,261	87,012	198,562	750,563
合計	34,767,877	24,960,221	2,339,766	1,087,554	5,132,238	842,186	6,054,785	75,184,627

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關する 調書記載額
【出資法人】										
(有) 浅原体験村	有価証券	2,000	851	1,162	-311	3,900	51.28	0	2,000	2,000
小計		2,000	851	1,162	-311	3,900	—	0	2,000	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	8,152,035	5,018,846	3,133,188	7,196,376	9.37	293,580	380,860	0
群馬東部水道企業団		2,084,508	89,662,498	45,121,457	44,541,042	38,008,941	5.48	2,440,849	0	0
小計		2,758,948	97,814,533	50,140,303	47,674,230	45,205,317	—	2,734,429	380,860	0
合計		2,760,948	97,815,384	50,141,465	47,673,919	45,209,217	—	2,734,429	382,860	2,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關する 調書記載額	
【出資法人】												
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	473,808	346,658	127,150	325,000	10.34	13,147	20,453	13,147	33,600	
群馬テレビ (株)		1,293	1,560,053	409,112	1,150,941	968,640	0.13	1,496	0	1,293	1,293	
小計		34,893	2,033,861	755,770	1,278,091	1,293,640	—	14,643	20,453	14,440	34,893	
群馬県農業信用基金協会	出資金	5,600	127,645,341	120,784,337	6,861,004	4,833,410	0.12	8,233	0	5,600	5,600	
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	4,887,705	171,397	4,716,308	4,366,984	0.03	1,415	0	1,375	1,375	
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	787,408	105,308	682,100	631,121	0.60	4,093	0	3,773	3,773	
公益社団法人 群馬県畜糸振興協会		3,088	1,249,019	15,061	1,233,958	1,229,234	0.25	3,085	0	3,088	3,088	
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	526,304	501,985	24,319	29,620	0.10	24	0	30	30	
群馬県信用保証協会		50,000	413,479,447	358,803,126	54,676,321	7,385,058	0.68	371,799	0	50,000	50,000	
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,278,085	189,224	1,088,861	763,050	0.12	1,307	0	886	886	
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	803,179	4,212	798,967	784,253	0.69	5,513	0	5,407	5,407	
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団		1,277	329,168	119,194	209,974	150,000	0.85	1,785	0	1,277	1,277	
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,225,013	140,984	1,084,029	731,515	0.48	5,203	0	3,500	3,500	
桐生広域森林組合		3,123	195,512	59,019	136,493	24,792	12.60	17,198	0	3,123	3,123	
わたらせ森林組合		7,306	267,135	115,561	151,575	49,872	14.65	22,206	0	7,306	7,306	
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,550,588	1,306,402	3,244,186	530,000	0.14	4,542	0	723	723	
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	103,131	2,142	100,989	89,500	0.14	141	0	124	124	
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	257,557	34,561	222,996	208,046	0.36	803	0	750	750	
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	55,708	6,032	49,676	10,000	100.00	49,676	0	10,000	10,000	
公益財団法人 桐生地域地場産業振興センター		450	444,526	46,815	397,711	12,237	3.68	14,636	0	450	450	
地方公共団体金融機構		2,500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02	59,038	0	2,500	2,500	
小計			99,912	25,147,283,826	24,777,413,360	370,870,467	38,430,692	—	570,697	0	99,912	99,912
合計			134,805	25,149,317,687	24,777,169,130	372,148,558	39,724,332	—	585,340	20,453	114,352	134,805

①基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,140,630	0	0	0	8,140,630	8,397,185
減債基金	504,768	0	0	0	504,768	504,768
庁舎建設等基金	125,965	0	0	0	125,965	125,965
ふるさとづくり基金	653,293	0	0	0	653,293	653,293
小中地区むらおこし基金	76,384	0	0	0	76,384	76,384
ふるさと思いやり基金	63,244	0	0	0	63,244	63,244
地域福祉基金	378,848	0	0	0	378,848	378,848
義務教育施設整備基金	646,952	0	0	0	646,952	646,952
社会教育施設整備基金	15,223	0	0	0	15,223	15,223
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
新エネルギー基金	75,468	0	0	0	75,468	75,468
鉄道経営対策事業基金	419,170	0	0	0	419,170	419,170
国民健康保険基金	60,001	0	0	0	60,001	60,001
国民健康保険診療所基金	157,963	0	0	0	157,963	157,963
介護保険給付準備基金	390,592	0	0	0	390,592	390,592
富弘美術館基金	58,122	0	0	0	58,122	58,122
競艇事業財政調整基金	2,111,221	0	0	0	2,111,221	2,111,221
競艇駐車場財政調整基金	138,949	0	0	0	138,949	138,949
合計	14,566,793	0	0	0	14,566,793	14,823,348

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	98,703	0	17,307	0	116,010
合計	98,703	0	17,307	0	116,010

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞繰分）	8,140	0
小計		8,140	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	138,065	12,223
	市民税個人（滞納繰越分）	62,306	5,047
	市民税法人（滞納繰越分）	1,819	316
	固定資産税（滞納繰越分）	67,524	6,280
	軽自動車税（滞納繰越分）	4,790	580
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,626	0
	その他未収金	59,899	278
	市営住宅使用料（過年度分）	22,061	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	530	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,023	0
	生活保護返還金（過年度分）	24,213	266
	児童扶養手当返還金（過年度分）	424	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,584	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	97	12
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	213	0
	違約金（過年度分）	1,534	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 （事業勘定） 特別会計	税等未収金	182,460	17,927
	一般国税（医療）（滞納）	133,116	13,445
	一般国税（後期）（滞納）	31,238	2,811
	一般国税（介護）（滞納）	16,764	1,609
	退職国税（医療）（滞納）	992	48
	退職国税（後期）（滞納）	180	4
	退職国税（介護）（滞納）	170	10
	その他未収金	18	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	18	0
	後期高齢者医療 特別会計	税等未収金	1,943
後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	1,943	435	
介護保険 （保険事業勘定） 特別会計	税等未収金	10,905	4,733
介護保険料・普通徴収（滞納）	10,905	4,733	
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	6	2
農業集落排水施設使用料（滞納）	6	2	
小計		393,296	35,598
合計		401,436	35,598

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,280	0
小計		1,280	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	54,910	159
	市民税個人	29,607	59
	市民税法人	1,493	0
	固定資産税	18,696	94
	軽自動車税	3,006	6
	保育所運営費保護者負担金	2,081	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	0	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	27	0
	その他未収金	13,708	87
	市営住宅使用料	2,452	0
	市営住宅駐車場使用料	266	0
	市有地・市有建物賃料	242	87
	福祉医療費納入金	0	0
	生活保護返還金	10,585	0
	児童扶養手当返還金	60	0
	笠懸幼稚園給食費	0	0
	みどり市立図書館資料弁償代	0	0
	生活管理指導短期宿泊利用者負担金収入	0	0
	市有地・市有建物賃料	0	0
	違約金	0	0
	延納利息	81	0
	延滞金	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	22	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	税等未収金	87,372	87
	一般国保税（医療）	56,617	56
	一般国保税（後期）	19,862	20
	一般国保税（介護）	10,889	11
	退職国保税（医療）	2	0
	退職国保税（後期）	1	0
	退職国保税（介護）	1	0
	その他未収金	3	0
	一般被保険者返納金	3	0
	後期高齢者医療 特別会計	税等未収金	1,477
後期高齢者医療保険料・普通徴収	1,477	0	
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	税等未収金	9,386	0
	介護保険料・普通徴収	9,386	0
	その他未収金	1,356	0
返納金	1,356	0	
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	111	0
農業集落排水施設使用料	111	0	
小計		168,323	333
合計		169,603	333

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業	35,833	20,715	35,833	0	0	0	0	0	0
災害復旧	4,800	0	4,800	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	480,223	79,856	480,223	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	6,825	2,275	6,825	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	176,226	14,501	176,226	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,889,621	416,848	10,449	738,321	194,513	1,606,875	0	0	339,462
(旧) 緊急防災・減災事業	100,118	23,588	100,118	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	49,637	7,070	49,637	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	778,091	58,923	778,091	0	0	0	0	0	0
下水道事業	336,932	32,171	242,112	94,820	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,417,049	631,436	8,399,535	966,037	28,400	23,078	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	101,132	21,151	101,132	0	0	0	0	0	0
合計	14,376,487	1,308,534	10,384,981	1,799,178	222,913	1,629,953	0	0	339,462

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
14,376,487	13,637,256	529,860	139,706	33,120	19,452	17,093	0	2.52

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,376,487	1,308,534	1,336,524	1,427,927	1,414,151	1,277,817	4,687,261	2,252,839	668,226	3,208

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,885	32,854	34,683	126	35,931
賞与等引当金	221,581	229,704	221,581	0	229,704
退職手当引当金	3,193,739	3,170	0	389,280	2,807,629
損失補償等引当金	12,553	0	2,815	469	9,269
投資損失引当金	410,980	408	0	28,528	382,860
合計	3,876,738	266,136	259,079	418,403	3,465,393

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	—	333,929	一般会計等財務書類付属明細書を参照
	小計		333,929	
その他の補助金等	一般会計等分	—	2,215,520	一般会計等財務書類付属明細書を参照
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,181,662	国民健康保険制度による療養給付費
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	2,838,093	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,558,645	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会	1,455,925	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,361,337	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金	群馬県	1,130,616	国民健康保険運営主体である県に対する納付金
	その他	—	4,304,574	—
	小計		18,046,372	
合計			18,380,301	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,221,595	
		地方交付税	3,844,332	
		地方消費税交付金	947,630	
		分担金及び負担金	234,099	
		地方譲与税	184,215	
		自動車取得税交付金	58,436	
		地方特例交付金	43,574	
		配当割交付金	21,927	
		株式等譲渡所得割交付金	18,278	
		ゴルフ場利用税交付金	11,893	
		利子割交付金	10,100	
		交通安全対策特別交付金	6,886	
		寄附金	5,705	
		小計		11,608,670
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,016
			県支出金	60,839
			計	139,855
		経常的補助金	国庫支出金	2,247,062
			県支出金	1,550,471
			計	3,797,533
	小計		3,937,388	
一般会計等 計		15,546,058		
特別会計	税収等	国民健康保険税	1,296,146	
		支払基金交付金（介護）	1,073,916	
		保険料（介護）	1,034,265	
		後期高齢者医療保険料（後期）	386,488	
		小計	3,792,565	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	954,998
			県支出金	4,400,709
			計	5,355,707
小計		5,355,707		
特別会計 計		9,148,272		
合計		24,694,330		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,806,551	9,153,240	777,386	12,059,162	4,816,763
有形固定資産等の増加	2,053,537	139,855	587,214	1,326,468	0
貸付金・基金等の増加	728,285	0	0	682,292	45,993
その他	0	0	0	0	0
合計	29,588,373	9,293,095	1,364,600	14,067,922	4,862,756

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,738,427